

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年3月31日

【四半期会計期間】 2015年度第2四半期
(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・
ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing
Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・
ピンタン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙黒 亮祐
弁護士 范 宇 晟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙黒 亮祐
弁護士 范 宇 晟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit = 100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit = 33.03円である。上記の為替相場は、2015年3月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.0280マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2015年6月30日に終了する事業年度は「2015年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

下記を除き、当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

外国為替管理制度

(1) 為替管理

バンク・ヌガラ・マレーシアによる最近の外国為替管理規定の更新（2014年12月3日）は、以下のとおり定めている。

外貨の借入

居住会社は、金額の制限なく以下の者から外貨を借り入れることができる。

- ・ 銀行業免許を有する国内銀行；
- ・ グループ内の居住会社又は非居住会社；
- ・ 居住又は非居住の直接保有株主；及び
- ・ 外貨建債券の発行による他の居住者

居住会社が非居住の金融機関及びグループ外の非居住会社から借り入れる場合には、自主決定規制により、総額100百万マレーシア・リングgit相当額を上限とする。

居住者である個人が、銀行業免許を有する国内銀行及び非居住者（直近の血縁関係の家族を除く。）より外貨を借り入れる場合には、総額100百万マレーシア・リングgit相当額を上限とする。

非居住者からのリングgitの借入

- ・ 居住会社は、マレーシアにおける実物部門の資金調達のために利用する場合、金額の制限なく次の者から借り入れることができる。
 - グループ内の非居住会社
 - 非居住の直接保有株主

- ・ マレーシア国内における利用について、非居住の金融機関を除くその他の非居住者より、1百万マレーシア・リングットを上限として借り入れることができる。

居住者である個人は、

- ・ 金額の制限なく、非居住者である直近の血縁関係の家族から借り入れることができる。
- ・ マレーシア国内で使用する場合、1百万マレーシア・リングットを上限として、その他の非居住者から借り入れることができる。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2015年度 第2四半期連結累計期間 自 2014年10月1日 至 2014年12月31日 <括弧内は第2四半期 連結会計期間>	2014年度 第2四半期連結累計期間 自 2013年10月1日 至 2013年12月31日 <括弧内は第2四半期 連結会計期間>	2014年度 自 2013年7月1日 至 2014年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングgit)	8,705.6 <4,221.4>	10,117.0 <4,906.3>	19,269.2
営業利益 (百万マレーシア・リングgit)	1,635.2 <930.1>	1,974.8 <1,117.8>	3,685.7
純利益 (百万マレーシア・リングgit)	932.0 <556.8>	1,353.3 <758.4>	2,604.9
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	13,664.9	14,217.8	14,386.8
総資産(注1) (百万マレーシア・リングgit)	62,204.2	60,655.4	61,042.4
1株当たり純利益(セン)	5.19 <3.10>	7.82 <3.70>	15.00
潜在株式調整後1株当たり 純利益(セン)	5.19 <3.10>	7.82 <3.70>	15.00
自己資本比率(%) (注2)	22.00	23.4	23.60
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	1,726.1	2,100.7	4,306.30
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	(1,490.6)	(929.6)	(2,559.9)
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	131.5	(2,066.4)	(2,699.6)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングgit)	13,681.3	13,264.5	13,149.2
包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	402.6 <354.9>	2,006.3 <820.9>	3,375.6

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2014年7月1日から2014年12月31日までの6ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

(2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(5) 従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7)主要な設備の状況

i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。

ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,738,931,473	4,261,068,527

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,738,931,473	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

当四半期会計期間において発行済株式総数及び資本金の変動はなかった。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 マレーシア・ リンギット (円)	資本金残高 マレーシア・ リンギット (百万円)	摘要
2014年9月30日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (35,471)	
2014年12月31日 現在	0	10,738,931,473	0	1,073,893,147.30 (35,471)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：137,295,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：240,266,250.00マレーシア・リンギット

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2014年12月31日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントラン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,261,075,858	41.12
2 DB(マレーシア)ノミニ ー(アシン)センドリア ン・バーハッド/ドイツ 銀行Agシンガポール (PWMアシン)の適用免 除授權ノミニ	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,047,276,418	10.11
3 シティグループ・ノミ ニーズ(テンパタン)セ ンドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-DCC MY キャップ・スクエア・タワー3F	727,340,147	7.02
4 マレーシア・ノミニ ズ(テンパタン)センドリ アン・バーハッド/ヨ ー・ティオン・レイ・ アンド・サンズ・ホール ディングス・センドリア ン・バーハッドのための 担保有価証券勘定(88- 00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.82
5 HSBCノミニズ(アシ ン)センドリアン・バー ハッド -JPモルガン・ チェース・バンク、ナ ショナル・アソシエー ション(JPMインターナ ショナル・バンク・リミ テッド)の適用免除授權 ノミニ	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	159,730,022	1.54

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
6 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授権ノミニー	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	125,393,471	1.21
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドのためのBBH アンド・カンパニー・ボストン	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	98,391,456	0.95
8 タン・スリ・ダト(ドクター) フランシス・ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピント ワイ・ティール・エル・プラザ、ペントハウス	97,477,545	0.94
9 州官房長、パハン州	クアンタン 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.91
10 UOBMノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド/オーケストラ・ハーモニー・リミテッド口座(ドイツ銀行AGシンガポール支店(PBD))	マレーシア50050 クアラルンプール メダン・パサール10-12 バングナンUOB 9階	84,626,832	0.82

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.84%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日(2014年12月26日)後、当四半期累計期間において役員に異動はない。

第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リンギットで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リンギット = 33.03円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2015年3月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.0280マレーシア・リンギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるH L Bラーラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2014年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2013年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2014年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2013年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	4,221,358	4,906,293	8,705,638	10,117,041
売上原価	(3,021,724)	(3,736,559)	(6,495,367)	(7,776,641)
売上総利益	1,199,634	1,169,734	2,210,271	2,340,400
その他の営業費用	(425,569)	(363,645)	(830,802)	(861,720)
その他の営業収益	156,042	311,694	255,769	496,121
営業利益	930,107	1,117,783	1,635,238	1,974,801
財務費用	(284,065)	(280,752)	(555,274)	(563,515)
関連会社持分損益	73,456	49,356	144,711	132,294
税引前利益	719,498	886,387	1,224,675	1,543,580
法人税等	(162,676)	(127,968)	(292,625)	(190,268)
当期利益	556,822	758,419	932,050	1,353,312
帰属：				
- 親会社株主	321,507	383,536	537,635	811,098
- 非支配持分	235,315	374,883	394,415	542,214
当期利益	556,822	758,419	932,050	1,353,312
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	3.10セン	3.70セン	5.19セン	7.82セン
- 希薄化後	3.10セン	3.70セン	5.19セン	7.82セン

要約連結損益計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2014年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2013年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2014年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2013年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	139,431,455	162,054,858	287,547,223	334,165,864
売上原価	(99,807,544)	(123,418,544)	(214,541,972)	(256,862,452)
売上総利益	39,623,911	38,636,314	73,005,251	77,303,412
その他の営業費用	(14,056,544)	(12,011,194)	(27,441,390)	(28,462,612)
その他の営業収益	5,154,067	10,295,253	8,448,050	16,386,877
営業利益	30,721,434	36,920,372	54,011,911	65,227,677
財務費用	(9,382,667)	(9,273,239)	(18,340,700)	(18,612,900)
関連会社持分損益	2,426,252	1,630,229	4,779,804	4,369,671
税引前利益	23,765,019	29,277,363	40,451,015	50,984,447
法人税等	(5,373,188)	(4,226,783)	(9,665,404)	(6,284,552)
当期利益	18,391,831	25,050,580	30,785,612	44,699,895
帰属：				
- 親会社株主	10,619,376	12,668,194	17,758,084	26,790,567
- 非支配持分	7,772,454	12,382,385	13,027,527	17,909,328
当期利益	18,391,831	25,050,580	30,785,612	44,699,895
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	1円	1円	2円	3円
- 希薄化後	1円	1円	2円	3円

要約連結損益計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2014年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2013年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2014年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2013年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当期利益	556,822	758,419	932,050	1,353,312
その他の包括利益/(損失)：				
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性がない項目：				
再測定による損失	(83,344)	-	(83,344)	-
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性のある項目：				
売却可能金融資産	48	11,274	(969)	11,409
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(601,963)	46,463	(686,835)	50,990
為替換算差額	483,379	4,729	241,741	590,597
当期その他の包括利益(損失)-税引後	(201,880)	62,466	(529,407)	652,996
当期包括利益合計	354,942	820,885	402,643	2,006,308
帰属：				
- 親会社株主	175,172	413,075	202,274	1,160,008
- 非支配持分	179,770	407,810	200,369	846,300
当期包括利益合計	354,942	820,885	402,643	2,006,308

要約連結包括利益計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2014年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2013年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2014年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2013年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	18,391,831	25,050,580	30,785,612	44,699,895
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性がない項目 :				
再測定による損失	(2,752,852)	-	(2,752,852)	-
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性がある項目 :				
売却可能金融資産	1,585	372,380	(32,006)	376,839
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(19,882,838)	1,534,673	(22,686,160)	1,684,200
為替換算差額	15,966,008	156,199	7,984,705	19,507,419
当期その他の包括利益 (損失) -税引後	(6,668,096)	2,063,252	(17,486,313)	21,568,458
当期包括利益合計	11,723,734	27,113,832	13,299,298	66,268,353
帰属 :				
- 親会社株主	5,785,931	13,643,867	6,681,110	38,315,064
- 非支配持分	5,937,803	13,469,964	6,618,188	27,953,289
当期包括利益合計	11,723,734	27,113,832	13,299,298	66,268,353

要約連結包括利益計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2014年12月31日現在 (未監査)		2014年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リングgit	千円	千マレーシア ・リングgit	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	25,638,224	846,830,539	25,314,106	836,124,921
投資不動産	7,812,500	258,046,875	7,586,285	250,574,994
関連会社株式及び共同支配企業株式	1,782,854	58,887,668	1,675,749	55,349,989
投資有価証券	208,798	6,896,598	192,605	6,361,743
開発費	955,646	31,564,987	940,529	31,065,673
無形資産	5,288,219	174,669,874	5,013,992	165,612,156
生物資産	1,798	59,388	1,798	59,388
その他の債権及びその他の非流動資産	602,364	19,896,083	637,741	21,064,585
デリバティブ金融商品	48,826	1,612,723	19,848	655,579
	42,339,229	1,398,464,734	41,382,653	1,366,869,029
流動資産				
棚卸資産	731,038	24,146,185	773,878	25,561,190
不動産開発費	1,635,019	54,004,678	1,530,598	50,555,652
売掛金、その他の債権及び その他の流動資産	3,003,188	99,195,300	3,451,830	114,013,945
デリバティブ金融商品	107,107	3,537,744	30,590	1,010,388
税金資産	4,940	163,168	4,661	153,953
関連当事者に対する債権	43,195	1,426,731	42,173	1,392,974
短期投資	620,237	20,486,428	609,531	20,132,809
定期預金	12,818,683	423,401,099	11,907,881	393,317,309
現金預金	901,523	29,777,305	1,308,615	43,223,553
	19,864,930	656,138,638	19,659,757	649,361,774
資産合計	62,204,159	2,054,603,372	61,042,410	2,016,230,802

要約連結財政状態計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2014年12月31日現在 (未監査)		2014年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	1,073,893	35,470,686	1,073,893	35,470,686
株式払込剰余金	1,987,700	65,653,731	1,987,700	65,653,731
その他の準備金	(395,717)	(13,070,533)	(111,478)	(3,682,118)
利益剰余金	11,595,577	383,001,908	12,033,219	397,457,224
控除：自己株式 - 取得原価	(596,572)	(19,704,773)	(596,570)	(19,704,707)
親会社株主に帰属する資本合計	13,664,881	451,351,019	14,386,764	475,194,815
非支配持分	5,154,743	170,261,161	5,392,919	178,128,115
資本合計	18,819,624	621,612,181	19,779,683	653,322,929
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	718,443	23,730,172	711,767	23,509,664
社債及び借入金	28,893,449	954,350,620	28,188,999	931,082,637
交付金及び拠出金	357,860	11,820,116	347,207	11,468,247
繰延税金負債	2,278,298	75,252,183	2,275,723	75,167,131
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	656,142	21,672,370	553,780	18,291,353
デリバティブ金融商品	244,894	8,088,849	10,754	355,205
	33,149,086	1,094,914,311	32,088,230	1,059,874,237
流動負債				
買掛金、その他の債務及びその他の流動負債	2,849,990	94,135,170	3,345,240	110,493,277
デリバティブ金融商品	569,215	18,801,171	77,831	2,570,758
関連当事者に対する債務	5,842	192,961	6,559	216,644
社債及び借入金	6,441,871	212,774,999	5,396,109	178,233,480
税金負債	334,594	11,051,640	316,850	10,465,556
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	33,937	1,120,939	31,908	1,053,921
	10,235,449	338,076,880	9,174,497	303,033,636
負債合計	43,384,535	1,432,991,191	41,262,727	1,362,907,873
資本及び負債合計	62,204,159	2,054,603,372	61,042,410	2,016,230,802
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.32	44	1.39	46

要約連結財政状態計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2014年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2014年7月1日現在	1,073,893	1,987,700	12,033,219	(596,570)	(111,478)	14,386,764	5,392,919	19,779,683
当期利益	-	-	537,635	-	-	537,635	394,415	932,050
その他の包括利益 / (損失)	-	-	(47,325)	-	(288,036)	(335,361)	(194,046)	(529,407)
当期包括利益 / (損失)合計	-	-	490,310	-	(288,036)	202,274	200,369	402,643
子会社株式の取得に伴う非支配持分からの振替	-	-	-	-	-	-	(159,993)	(159,993)
無償還無担保転換社債の転換	-	-	-	-	(35)	(35)	-	(35)
配当金支払額	-	-	(984,541)	-	-	(984,541)	(485,801)	(1,470,342)
非支配持分に対する子会社の新株発行の影響	-	-	(203)	-	-	(203)	264,041	263,838
子会社持分の見なし希薄化に伴う認識利益 / (損失)	-	-	56,792	-	-	56,792	(56,792)	-
新株の発行	-	-	-	(2)	-	(2)	-	(2)
子会社による株式オプション付与	-	-	-	-	3,832	3,832	-	3,832
2014年12月31日現在	1,073,893	1,987,700	11,595,577	(596,572)	(395,717)	13,664,881	5,154,743	18,819,624

2014年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2014年7月1日現在	35,470,686	65,653,731	397,457,224	(19,704,707)	(3,682,118)	475,194,815	178,128,115	653,322,929
当期利益	-	-	17,758,084	-	-	17,758,084	13,027,527	30,785,612
その他の包括利益 / (損失)	-	-	(1,563,145)	-	(9,513,829)	(11,076,974)	(6,409,339)	(17,486,313)
当期包括利益 / (損失)合計	-	-	16,194,939	-	(9,513,829)	6,681,110	6,618,188	13,299,298
子会社株式の取得に伴う非支配持分からの振替	-	-	-	-	-	-	(5,284,569)	(5,284,569)
無償還無担保転換社債の転換	-	-	-	-	(1,156)	(1,156)	-	(1,156)
配当金支払額	-	-	(32,519,389)	-	-	(32,519,389)	(16,046,007)	(48,565,396)
非支配持分に対する子会社の新株発行の影響	-	-	(6,705)	-	-	(6,705)	8,721,274	8,714,569
子会社持分の見なし希薄化に伴う認識利益 / (損失)	-	-	1,875,840	-	-	1,875,840	(1,875,840)	-
新株の発行	-	-	-	(66)	-	(66)	-	(66)
子会社による株式オプション付与	-	-	-	-	126,571	126,571	-	126,571
2014年12月31日現在	35,470,686	65,653,731	383,001,908	(19,704,773)	(13,070,533)	451,351,019	170,261,161	621,612,181

要約連結資本変動表は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2013年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2013年7月1日現在	1,073,893	1,987,700	11,395,643	(593,339)	(530,426)	13,333,471	2,224,274	15,557,745
当期利益	-	-	811,098	-	-	811,098	542,214	1,353,312
その他の包括利益	-	-	-	-	348,910	348,910	304,086	652,996
当期包括利益合計	-	-	811,098	-	348,910	1,160,008	846,300	2,006,308
当グループの組織 変更	-	-	(314,689)	-	180	(314,509)	2,368,412	2,053,903
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(117,954)	(117,954)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	34,350	-	-	34,350	(34,350)	-
子会社による株式 オプション付与	-	-	-	-	4,481	4,481	-	4,481
2013年12月31日現在	1,073,893	1,987,700	11,926,402	(593,339)	(176,855)	14,217,801	5,286,682	19,504,483

2013年12月31日に終了した6ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2013年7月1日現在	35,470,686	65,653,731	376,398,088	(19,597,987)	(17,519,971)	440,404,547	73,467,770	513,872,317
当期利益	-	-	26,790,567	-	-	26,790,567	17,909,328	44,699,895
その他の包括利益	-	-	-	-	11,524,497	11,524,497	10,043,961	21,568,458
当期包括利益合計	-	-	26,790,567	-	11,524,497	38,315,064	27,953,289	66,268,353
当グループの組織 変更	-	-	(10,394,178)	-	5,945	(10,388,232)	78,228,648	67,840,416
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(3,896,021)	(3,896,021)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	1,134,581	-	-	1,134,581	(1,134,581)	-
子会社による株式 オプション付与	-	-	-	-	148,007	148,007	-	148,007
2013年12月31日現在	35,470,686	65,653,731	393,929,058	(19,597,987)	(5,841,521)	469,613,967	174,619,106	644,233,073

要約連結資本変動表は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2014年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2013年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,224,675	40,451,015	1,543,580	50,984,447
調整項目：-				
投資不動産の公正価値の調整額	(87,585)	(2,892,933)	(353,020)	(11,660,251)
棚卸資産の減損に対する引当金	760	25,103	20,894	690,129
繰延収益の償却	(2,132)	(70,420)	(2,092)	(69,099)
交付金及び拠出金の償却	(4,837)	(159,766)	(3,535)	(116,761)
その他の無形資産の償却	33,125	1,094,119	18,550	612,707
減価償却費	772,682	25,521,686	771,196	25,472,604
受取配当金	(772)	(25,499)	(1,396)	(46,110)
デリバティブの公正価値の変動	(46,557)	(1,537,778)	(42,680)	(1,409,720)
投資有価証券売却益	704	23,253	(5,913)	(195,306)
有形固定資産売却益	(1,869)	(61,733)	(1,054)	(34,814)
減損損失	38,208	1,262,010	103,542	3,419,992
支払利息	555,274	18,340,700	563,515	18,612,900
受取利息	(120,601)	(3,983,451)	(98,145)	(3,241,729)
退職後給付引当金	29,145	962,659	30,634	1,011,841
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	5,920	195,538	1,027	33,922
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(144,711)	(4,779,804)	(132,294)	(4,369,671)
未実現為替差損 / (益) - 純額	66,132	2,184,340	64,384	2,126,604
その他の非現金項目	(7,458)	(246,338)	4,685	154,746
運転資本の増減調整前営業利益	2,310,103	76,302,702	2,481,878	81,976,430

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2014年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2013年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
運転資本の増減：-				
棚卸資産	64,039	2,115,208	90,632	2,993,575
不動産開発費	(101,150)	(3,340,985)	(139,845)	(4,619,080)
受取債権、預金及び前払金	478,908	15,818,331	311,513	10,289,274
支払債務及び未払費用	(363,427)	(12,003,994)	(35,342)	(1,167,346)
関連当事者間残高の純増減額	1,740	57,472	(71,446)	(2,359,861)
営業活動によるキャッシュ	2,390,213	78,948,735	2,637,390	87,112,992
配当金受取額	115,295	3,808,194	219,614	7,253,850
利息支払額	(482,513)	(15,937,404)	(532,725)	(17,595,907)
利息受取額	28,594	944,460	84,852	2,802,662
退職給付制度支払額	(28,754)	(949,745)	(30,289)	(1,000,446)
法人税等支払額	(296,695)	(9,799,836)	(278,094)	(9,185,445)
営業活動によるキャッシュ純額	1,726,140	57,014,404	2,100,748	69,387,706
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(159,993)	(5,284,569)	-	-
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(100,735)	(3,327,277)	-	-
関連会社の取得	(1,587)	(52,419)	-	-
開発費	(30,655)	(1,012,535)	20,326	671,368
インフラ資産に対する交付金受取額	13,575	448,382	18,524	611,848
有形固定資産売却による手取金	60,898	2,011,461	4,035	133,276
投資有価証券売却による手取金	1,061	35,045	64,298	2,123,763
投資不動産の取得	(14,364)	(474,443)	-	-
有形固定資産の取得	(1,164,868)	(38,475,590)	(1,002,748)	(33,120,766)
その他の無形資産の取得	(67,650)	(2,234,480)	(30,459)	(1,006,061)
投資有価証券の取得	(18,947)	(625,819)	-	-

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2014年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)		2013年12月31日 に終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
その他の投資活動	(7,305)	(241,284)	(3,604)	(119,040)
投資活動に使用したキャッシュ純額	(1,490,570)	(49,233,527)	(929,628)	(30,705,613)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(984,541)	(32,519,389)	-	-
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(485,801)	(16,046,007)	(117,954)	(3,896,021)
当社による自己株式取得(純額)	(2)	(66)	-	-
子会社による自己株式取得	(3)	(99)	(1,177,228)	(38,883,841)
借入金	2,120,697	70,046,622	1,491,694	49,270,653
子会社の非支配持分に対する新株発行 による手取金	275,171	9,088,898	106,494	3,517,497
借入金の返済	(794,067)	(26,228,033)	(2,369,418)	(78,261,877)
財務活動(に使用した)によるキャッシュ 純額	131,454	4,341,926	(2,066,412)	(68,253,588)
現金及び現金同等物の純増減額	367,024	12,122,803	(895,292)	(29,571,495)
為替レート変動による影響額	165,097	5,453,154	417,200	13,780,116
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,149,164	434,316,887	13,742,611	453,918,441
現金及び現金同等物 - 期末残高	13,681,285	451,892,844	13,264,519	438,127,063
現金及び現金同等物の内訳：-				
公認銀行における定期預金	12,818,683	423,401,099	12,416,937	410,131,429
現金預金	901,523	29,777,305	881,239	29,107,324
当座借越	(38,921)	(1,285,561)	(33,657)	(1,111,691)
	13,681,285	451,892,844	13,264,519	438,127,063

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

[次へ](#)

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2014年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びプルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「プルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2014年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、以下の開示を除き、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範疇にある事業体を除く。トランジショニング・エンティティは、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2017年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。MFRSの早期適用は認められている。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2018年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 特別項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A 4 報告額の見積りの変更

過去の期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A 5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

当四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式1,000株を、1株当たり平均取得原価1.69マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価総額1,693マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有される。

2014年12月31日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式375,345,039株であった。

A 6 配当金支払額

2014年6月30日に終了した事業年度に関して、配当率95%、すなわち1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式1株につき、9.5センの中間配当（シングルティア方式）による総額984,540,740.09マレーシア・リングットが2014年11月14日に支払われた。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2014年12月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネージメ ント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	31,252	3,543	1,329,055	444,758	206,496	376,630	6,313,904	-	8,705,638
セグメント 間収益	108,218	40,824	14,265	98,112	188,249	4,384	3,002	(457,054)	-
収益合計	139,470	44,367	1,343,320	542,870	394,745	381,014	6,316,906	(457,054)	8,705,638
セグメント 業績									
営業利益 / (損失)	(1,020)	2,914	280,448	381,382	188,279	22,249	760,986	-	1,635,238
財務費用									(555,274)
									1,079,964
関連会社 持分損益									144,711
税引前利益									1,224,675

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2013年12月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネージメ ント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	47,602	3,117	1,296,256	537,186	181,138	336,772	7,714,970	-	10,117,041
セグメント 間収益	143,702	40,332	4,152	94,796	119,889	5,832	1,073	(409,776)	-
収益合計	191,304	43,449	1,300,408	631,982	301,027	342,604	7,716,043	(409,776)	10,117,041
セグメント 業績									
営業利益	(24,734)	1,810	342,349	585,676	133,285	11,234	925,181	-	1,974,801
財務費用									(563,515)
									1,411,286
関連会社 持分損益									132,294
税引前利益									1,543,580

A8 当グループの組織変更

2014年12月31日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・ 2014年8月1日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)の子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTL Comm」という)は、コンソーシアム・ジャリンガン・セランゴ・センドリアン・バーハッド(以下「KJS」という)の発行済払込済株式資本の60%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのKJS普通株式合計1,500,000株を、該当する場合には調整することを条件として、現金対価総額49,800,000.00マレーシア・リングットで、クンプラン・ダルル・イーサン・バーハッド及びイングレス・ソフトウェア(M)・センドリアン・バーハッドから取得することを完了した。
KJSは主に、通信塔の計画、設置及び保守や通信関連サービスに従事している。
その結果、KJSはYTL Commの直接子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。
- ・ 2014年8月26日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)の子会社であるパトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド(以下「BTQ」という)は、モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド(以下「モビジャック」という)の発行済払込済株式資本の100%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのモビジャック普通株式合計100株を現金対価総額5,250,001.00マレーシア・リングットで取得した。その結果、モビジャックはBTQの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。モビジャックは、主に花崗岩の採石業に携わっている。
- ・ 2014年9月12日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・バケーション・クラブ・バーハッド(休眠中)は、1965年会社法第254(1)(b)条に従って、株主による任意清算中である。
- ・ 2014年10月23日、YTLパワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッドは、オランダにおいて、ワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴィ(以下「YTLジャワ・エナジー」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は10,000ユーロであり、1株当たりの額面価額が1.00ユーロの株式10,000株により構成されている。その結果、YTLジャワ・エナジーは、当社の間接的な完全子会社となった。YTLジャワ・エナジーは、主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・ 2014年11月26日、ウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「WWL」という)及びYTLパワーの間接的な完全子会社であるウェセックス・ウォーター・エンタープライジズ・リミテッドは、ニュー・アース・ソリューションズ(ブリストル)リミテッドから、額面価額が1英ポンドのNES(サウス・ウエスト)リミテッド(以下「NES(SW)」という)の普通株式1株からなる全発行済株式を1英ポンドで取得した。その結果、NES(SW)は、YTLパワー及び当社の間接的な完全子会社となった。NES(SW)は、主に廃棄物処理に携わっている。

- ・ 2014年12月3日、YTLセメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド（以下「YTLセメント・シンガポール」という）は、シン・ヘン・チャン（シンガポール）プライベート・リミテッド（以下「SHC（シンガポール）」という）の発行済払込済株式資本の100%にあたるSHC（シンガポール）の普通株式30,000,000株を対価総額24,734,274.00シンガポール・ドル（2014年12月3日の営業終了時におけるマレーシア中央銀行公表のシンガポール・ドルに対する仲値である2.6267マレーシア・リングギットに基づいた64,969,517.52マレーシア・リングギットに相当する金額）で取得した（以下「取得」という）。当該取得により、SHC（シンガポール）はYTLセメント・シンガポールの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。

SHC（シンガポール）は、主にセメント・ターミナルの運営及びセメントの取引に携わっている。

- ・ 2014年12月4日、YTLパワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッドは、オランダにおいて設立された、アタラット・オペレーション・アンド・メンテナンス・カンパニー・ビー・ヴイ（以下「アタラット・オー・アンド・エム・カンパニー」という）という会社の発行済株式資本の75%にあたる75株を引き受けた。その結果、アタラット・オー・アンド・エム・カンパニーは、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。アタラット・オー・アンド・エム・カンパニーは、主に発電所の運営及び保守に携わっている。
- ・ 2014年12月17日、YTLパワーの間接的な完全子会社であり、フロググ・エデュケーション・リミテッド（以下「フロググ・エデュケーション」という）の直接持株会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド（以下「YTLPIIL」という）は、フロググ・エデュケーションの再編（以下「再編」という）のために、フロググ・エデュケーションの他の全株主（フロググ・エデュケーションの発行済払込済株式資本のうち、残りの42.4%を保有）（以下「他の株主」という）（YTLPIILと他の株主を総称して「当該株主」という）と合意した。

当該再編には、当該株主がフロググ・エデュケーションにおいて現在保有しているのと同数、同クラス、従って、同じ割合でフロググ・エデュケーション・グループ・リミテッド（以下「フロググ・エデュケーション・グループ」という）の株式を発行する代わりに、当該株主がフロググ・エデュケーションにおいて現在保有している株式をフロググ・エデュケーション・グループに譲渡することが含まれている。

当該再編の結果、

- ・ フロググ・エデュケーションは、フロググ・エデュケーション・グループの完全子会社となった。
- ・ フロググ・エデュケーション・グループは、YTLPIILの子会社となり、YTLパワーの間接子会社となった。
- ・ フロググ・エデュケーションは、実質的にはYTLパワーの57.6%所有子会社のままである。

フログ・エデュケーション・グループは投資持株会社であり、フログ・エデュケーションは主にインターネット・サービスの提供（教育の学習プラットフォームの開発及び提供を含む）に携わっている。

- ・ 2014年12月29日、YTLセメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント（ホンコン）リミテッド（以下「YTLセメントHK」という）は、ホープフィールド・エンタープライズ・リミテッド（以下「ホープフィールド」という）の発行済払込済株式資本の100%にあたるホープフィールドの普通株式1株を現金対価1.00香港ドルで取得した。その結果、ホープフィールドはYTLセメントHKの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。ホープフィールドは、主として投資持株会社として活動する予定である。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

2014年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告書の発行日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・ 2015年2月4日、YTLパワーの子会社であるYTL Commは、ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド（旧ワイ・コンセプト・センドリアン・バーハッド）（以下「YTLブロードバンド」という）の発行済払込済株式資本の80%にあたる普通株式合計4,000,000株を1株当たり1.00マレーシア・リンギットの額面価額で取得した/引き受けた。その結果、YTLブロードバンドはYTL Commの子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。YTLブロードバンドは、主に家庭及び企業向けのファイバー・ブロードバンド・サービスのマーケティング又は販売に携わる予定である。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

	(単位：千マレーシア・リンギット)			
	2014年12月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2013年12月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2014年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)	2013年12月31日 に終了した 6ヶ月間(累計)
収益				
建設	4,773	23,122	31,252	47,602
情報技術及びeコマース関連事業	2,089	1,668	3,543	3,117
セメントの製造及び販売	704,246	683,716	1,329,055	1,296,256
不動産投資及び開発	214,207	198,914	444,758	537,186
マネージメント・サービス及びその他	101,909	69,576	206,496	181,138
ホテル	205,440	173,453	376,630	336,772
公益事業	2,988,694	3,755,844	6,313,904	7,714,970
	4,221,358	4,906,293	8,705,638	10,117,041
税引前利益				
建設	(8,168)	(21,196)	(1,022)	(24,739)
情報技術及びeコマース関連事業	1,846	791	2,910	1,803
セメントの製造及び販売	136,506	181,793	264,117	328,772
不動産投資及び開発	207,619	418,738	301,839	509,342
マネージメント・サービス及びその他	22,761	(102,815)	8,245	(50,327)
ホテル	9,486	9,460	15,167	2,101
公益事業	349,448	399,616	633,419	776,628
	719,498	886,387	1,224,675	1,543,580

当四半期会計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ4,221.4百万マレーシア・リンギット及び719.5百万マレーシア・リンギットに減少しており、2013年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ4,906.3百万マレーシア・リンギット及び886.4百万マレーシア・リンギットと比較して14.0%及び18.8%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ8,705.6百万マレーシア・リンギット及び1,224.7百万マレーシア・リンギットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ10,117.0百万マレーシア・リンギット及び1,543.6百万マレーシア・リンギットと比較して14.0%及び20.7%の減少であった。

前年同期と比較した、2014年12月31日に終了した期間の各営業事業セグメントの業績に関する分析は、以下の通りである。

建設

当四半期会計期間において、収益は4.8百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間の23.1百万マレーシア・リングットと比較して79.4%の減少であった。税引前損失は、8.2百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間の21.2百万マレーシア・リングットと比較して61.5%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は31.3百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間の47.6百万マレーシア・リングットと比較して34.3%の減少であった。税引前損失は1.0百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間の24.7百万マレーシア・リングットと比較して95.9%の減少であった。

収益の減少は主に、建設契約の収益認識割合の低下によるものであり、税引前損失の減少は主に、シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッドにおける営業費用の減少によるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ2.1百万マレーシア・リングット及び1.8百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ1.7百万マレーシア・リングット及び0.8百万マレーシア・リングットと比較して25.3%及び133.4%の増加であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ3.5百万マレーシア・リングット及び2.9百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ3.1百万マレーシア・リングット及び1.8百万マレーシア・リングットと比較して13.7%及び61.4%の増加であった。

収益及び税引前利益の増加は主に、デジタル・メディアの広告収入の増加及び預金に係る受取利息の増加によるものであった。

セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益は704.2百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間において計上された683.7百万マレーシア・リングットと比較して3.0%の増加であったが、税引前利益は136.5百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間において計上された181.8百万マレーシア・リングットと比較して24.9%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は1,329.1百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上された1,296.3百万マレーシア・リングットと比較して2.5%の増加であったが、税引前利益は264.1百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上された328.8百万マレーシア・リングットと比較して19.7%の減少であった。

収益の増加は、コンクリート及び採石業、並びに子会社の新規取得によるものであったが、税引前利益の減少は実質的には、セメント業界における競争の激化によるものであった。

不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益はわずかに増加したが、税引前利益は207.6百万マレーシア・リングギットに減少しており、2013年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上された418.7百万マレーシア・リングギットと比較して50.4%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ444.8百万マレーシア・リングギット及び301.8百万マレーシア・リングギットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ537.2百万マレーシア・リングギット及び509.3百万マレーシア・リングギットと比較して17.2%及び40.7%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主に、当四半期会計期間において、スントウル・ラヤ・センドリアン・バーハッドが請け負ったケイパーズのプロジェクトにより認識された完成工事高が減少したこと、サンディ・アイランド・プライベート・リミテッドによる完成不動産の売却がなかったこと、及びスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（以下「SGREIT」という）による投資不動産の公正価値の正味評価益が減少したことによるものであった。

マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益は101.9百万マレーシア・リングギットに増加しており、前年同四半期会計期間の69.6百万マレーシア・リングギットと比較して46.5%の増加であった。税引前利益は22.8百万マレーシア・リングギットに増加しており、前年同四半期会計期間の102.8百万マレーシア・リングギットの税引前損失と比較して122.1%の増加であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は206.5百万マレーシア・リングギットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上された181.1百万マレーシア・リングギットと比較して14.0%の増加であった。税引前利益は8.2百万マレーシア・リングギットに増加しており、前年同四半期累計期間の税引前損失50.3百万マレーシア・リングギットと比較して116.4%の増加であった。

収益及び税引前利益の増加は主に、受取利息の増加、関連会社持分利益の増加及びYTLパワー・インターナショナル・バーハッドにより計上された未実現為替差益によるものであった。

ホテル

当四半期会計期間において、収益は205.4百万マレーシア・リングギットに増加しており、前年同四半期会計期間において計上された173.5百万マレーシア・リングギットと比較して18.4%の増加であったが、税引前利益の増加は前年同四半期会計期間と比較してわずかであった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ376.6百万マレーシア・リングギット及び15.2百万マレーシア・リングギットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ336.8百万マレーシア・リングギット及び2.1百万マレーシア・リングギットと比較して11.8%及び621.9%の増加であった。

収益及び税引前利益の増加は、テルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド、ワイ・ティー・エル・マジェスティック・クアラルンプール、ニセコ・ビレッジ株式会社、及び会社間残高に係る未実現為替差益が増加したことによるものであった。

公益事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ2,988.7百万マレーシア・リングgit及び349.4百万マレーシア・リングgitに減少しており、2013年12月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ3,755.8百万マレーシア・リングgit及び399.6百万マレーシア・リングgitと比較して20.4%及び12.6%の減少であった。

6ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ6,313.9百万マレーシア・リングgit及び633.4百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ7,715.0百万マレーシア・リングgit及び776.6百万マレーシア・リングgitと比較して18.2%及び18.4%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主に、小売契約における価格の下落及び多目的公益事業部門において燃料油取引事業により計上される収益及び利益の減少とともに、電力販売量が減少したこと、プロジェクトの売上が減少したこと、並びにモバイル・ブロードバンド・ネットワーク部門における未実現為替差損が増加したことによるものであった。

公益事業セグメントは当グループの収益及び税引前利益のそれぞれ72.5%及び51.72%に貢献している。

B2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングgit)	
	2014年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2014年9月30日に終了した 前四半期会計期間
収益	4,221,358	4,484,280
税引前利益	719,498	505,177
親会社株主に帰属する利益	321,507	216,128

当四半期会計期間において、当グループの収益は4,221.4百万マレーシア・リングgitに減少しており、2014年9月30日に終了した前四半期会計期間の4,484.3百万マレーシア・リングgitと比較して5.9%の減少であったが、税引前利益は719.5百万マレーシア・リングgitに増加しており、2014年9月30日に終了した前四半期会計期間の505.2百万マレーシア・リングgitと比較して42.4%の増加であった。

収益の減少は主に、公益事業部門において計上された売上の減少によるものであったが、税引前利益の増加は、不動産投資及び開発セグメントにおいてSGREITが計上した投資不動産の公正価値の正味評価益、並びに水道及び下水事業部門が計上した利益の増加によるものであった。

B3 2014年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2014年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2015年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

収益のかなりの部分が比較的堅調な周波数共有手数料収益によるものであるが、このセグメントの2015年6月30日に終了する事業年度における業績の展望は満足のいくものであると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

当グループの現在の営業水準及び建設セクターの継続的成長を考慮し、このセグメントは、2015年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社による不動産開発事業を通して、2015年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

マネージメント・サービス及びその他/ホテル

現在の市況及び世界経済の不確実性の程度を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2015年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

公益事業

2015年6月30日に終了する事業年度において、シンガポールの電力市場での発電稼働量の増加が多目的公益事業(商業)部門の当事業年度の利益と売上高の双方においてプレッシャーになっている。それにも関わらず、この部門は、そのコア・ビジネスを超え、顧客サービスに焦点を合わせた統合多目的公益事業エネルギー・プラットフォームを目指し、引き続き多様化に努めている。水道及び下水事業会社は、厳しい規制体制のもと営業し、すべての規制目標を満たし、顧客サービスの点でも規制当局の最高評価を得ている。そのため、経営陣は2010-15年の規制当局による業績目標を達成する自信がある。この事業部門は、水資源が将来も入手可能であることを保証する長期的な計画を立てている。通信業界の厳しい市場環境にも関わらず、この事業部門は、改良された革新的サービスを市場に導入することにより、収益の増加をもたらす加入者基盤を引き続き拡大するものと見込まれている。

B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2014年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2014年12月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
投資不動産の公正価値の調整額	(87,585)	(87,585)
棚卸資産の減損に対する引当金	488	760
交付金及び拠出金の償却	(2,367)	(4,837)
繰延収益の償却	(1,093)	(2,132)
その他の無形資産の償却	17,326	33,125
有形固定資産減価償却費	389,503	772,682
デリバティブの公正価値の変動	(45,402)	(46,557)
有形固定資産売却益	(363)	(1,869)
為替差損 / (益)	20,033	(10,792)
債権に係る減損損失 - 戻入後	19,082	38,208
受取利息	(63,704)	(120,601)
支払利息	284,065	555,274
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	5,622	5,920

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、上記項目以外には、投資収益、債権の償却、棚卸資産の減損引当金及び評価損、不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目を含むその他の収益はなかった。

B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2014年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2014年12月31日までの 当四半期累計期間
当期に関する		
- 法人所得税	171,725	282,836
- 繰延税金	(9,049)	9,789
	162,676	292,625

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を上回っているが、これは税務上損金算入できない特定の費用及び資産の処分に係る差額賦課による。

B8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2014年11月19日現在、以下を除いて、公表されているが完了していない計画はなかった。

() 2013年6月14日、当社が70%を保有する子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びブスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(現在はYTLホスピタリティREITとして知られる)のマネージャーは、以下の提案を引き受けるよう提案した。

(a) YTLホスピタリティREITの借入金を一部返済し、そのギアリング・レベルを下げるために、総手取金を最大800百万マレーシア・リングットまで引き上げるように、後日決定される金額で、YTLホスピタリティREITに新ユニットを設定する(以下「設定ユニット」という)(以下「設定」という)

(b) 当該設定に従って、設定ユニットの発行を容易にするために、YTLホスピタリティREITの現行の承認されたファンドの規模を1,324,388,889口から最大2,125,000,000口まで増加する(以下「ファンドの規模の増加」という)

(c) 将来、借入金により、より大きな買収機会に資金調達する柔軟性をYTLホスピタリティREITに提供するために、借入限度額をYTLホスピタリティREIT及びその子会社の総資産価値の60%まで引き上げる。この柔軟性は、新ユニットの発行により資金調達する株式ファンドと比べて、借入金による資金調達がより適切である可能性があるため、入札過程を通じて潜在的な買収が行われる状況において必要とされる。

2013年6月28日、当社は、最大310百万マレーシア・リングットまでの設定ユニットの引き受け(以下「引受」という)に対するYTLホスピタリティREITの条件付募集を承認した。

YTLホスピタリティREITの証券保有者は、2014年2月11日に開催された証券保有者総会において設定及び引受を承認した。

2014年5月14日及び2014年5月28日、YTLホスピタリティREITのマネージャーは、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2014年6月30日から2014年12月29日まで6ヶ月延長(以下「期間延長」という)するようマレーシア証券委員会(以下「SC」という)及びプルサ・マレーシア・セキリティーズ・バーハッド(以下「プルサ・セキリティーズ」という)のそれぞれに申請書を提出した。SC及びプルサ・セキリティーズによる期間延長の承認については、2014年5月23日付及び2014年6月12日付の書簡を参照のこと。

2014年11月21日及び2014年11月26日、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2014年12月30日から2015年6月29日まで6ヶ月延長(以下「申告期間再延長」という)するようSC及びプルサ・セキュリティーズのそれぞれに申請書を追加で提出した。SC及びプルサ・セキュリティーズによる申告期間再延長の承認についてはそれぞれ、2014年12月2日付の書簡を参照のこと。設定及び引受は、実施を保留中である。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2014年12月31日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	938,366	-	4,570,757	5,509,123
無担保	1,297,682	4,205,823	15,338,013	8,984,679	29,826,197
合計	1,297,682	5,144,189	15,338,013	13,555,436	35,335,320

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,627,999 千シンガポール・ドル
米ドル	675,512 千米ドル
英ポンド	1,912,048 千英ポンド
日本円	9,800,000 千円
ユーロ	10,731 千ユーロ
タイ・パーツ	297,000 千タイ・パーツ

当社によって保証されている子会社による借入金232.9百万マレーシア・リングギット、10.7百万ユーロ、297.0百万タイ・パーツ及び98億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動、公正価値ヒエラルキー並びに実現損益及び未実現損益

(a) デリバティブ金融商品

2014年12月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	契約/想定元本 (千マレーシア・リングgit)	公正価値 (千マレーシア・リングgit)
燃料油スワップ		
- 1年未満	1,453,406	938,191
- 1年から3年	646,485	430,028
- 3年超	84,318	60,266
為替先渡取引		
- 1年未満	2,095,672	2,167,956
- 1年から3年	723,394	755,792
- 3年超	109,699	115,579

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で為替先渡取引を締結した。為替先渡取引は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2014年12月31日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益 / (損失)の理由	(単位：千マレーシア・リングット)	
			公正価値利益 / (損失)	
			2014年12月31日に終了した当四半期会計期間	2014年12月31日に終了した6ヶ月間(累計)
為替先渡取引	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利に変動した。	43,031	53,581
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に変動した。	(180,438)	(221,853)
他社株転換債	市場相場価額	市場相場価額が前回の測定日から減少した。	43,650	40,595
		合計	(93,757)	(127,677)

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、評価方法毎に公正価値で計上された金融商品の内訳である。以下の通り、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(未調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち、価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日に、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	(単位：千マレーシア・リンギット)		
	レベル1	レベル2	合計
2014年12月31日			
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
- 売買目的デリバティブ	-	27,231	27,231
- 売買目的で保有する棚卸資産	-	7,693	7,693
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	128,702	128,702
売却可能金融資産	27,753	-	27,753
資産合計	27,753	163,626	191,379
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
- 売買目的デリバティブ	-	44,179	44,179
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	769,930	769,930
負債合計	-	814,109	814,109

(d) 実現損益及び未実現損益

(単位：千マレーシア・リンギット)

	2014年12月31日現在	2014年6月30日現在
当社及び子会社の利益剰余金		
- 実現	15,946,746	16,791,495
- 未実現	1,335,082	(467,772)
	17,281,828	16,323,723
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,355,460	1,323,531
- 未実現	(145,223)	(145,205)
	1,210,237	1,178,326
控除：連結調整	(6,896,488)	(5,468,830)
	11,595,577	12,033,219

B11 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

B12 配当金

当四半期会計期間において、宣言された配当金はない。

B13 1株当たり利益

i) 基本的 / 希薄化後10セン株式1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2014年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2013年12月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リンギット)	321,507	383,536
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	10,738,931	10,738,931
株式の買戻し	(375,345)	(373,344)
	10,363,586	10,365,587
基本的1株当たり利益(セン)	3.10	3.70

）希薄化後10セン株式 1株当たり利益

当グループの希薄化後 1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2014年12月31日に終了した 当四半期会計期間	2013年12月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングット)	321,507	383,536
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	10,363,586	10,365,587
未行使の従業員株式オプション制度の影響	-	-
	10,363,586	10,365,587
希薄化後 1株当たり利益(セン)	3.10	3.70

ESOSオプションが全て行使された場合に受け取る見込みの現金合計は、240.266百万マレーシア・リングットである。よって、プロフォーマ・ベースの純資産は240.266百万マレーシア・リングット増加し、1株当たり純資産は0.02マレーシア・リングットの増加となる。希薄化後 1株当たり株式の計算において、現金受取額に関して引当計上された純資産及び 1株当たり純資産及び利益はない。

取締役会の命により
 ホー・セイ・ケン
 秘書役

クアラルンプール
 日付：2015年 2月12日

2 【その他】

(1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻し入れは行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主のにれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(3) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他の一部に関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(5) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報の注記が必要とされる。

(6) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

FRS第10号は、連結財務諸表を取り扱うFRS第127号「連結及び個別財務諸表」及びIC解釈指針第112号「連結 - 特別目的事業体」の一部を置き換えている。

FRS第10号では、(a)投資企業が被投資企業に対してパワーを有する場合、(b)投資企業が被投資企業への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資企業が投資企業のリターンの金額に影響を及ぼすように被投資企業に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資企業は被投資企業を支配する。FRS第127号「連結及び個別財務諸表」では、支配は、企業の財務及び経営方針を管理することによって企業活動による便益を享受するためのパワーとして定義されていた。

FRS第10号には、どのような場合に被投資企業の議決権付株式の50%未満を保有する投資企業が被投資企業を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。FRS第10号は、投資企業が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資企業の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。

日本の会計原則においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(9) 従業員給付

FRS119号「従業員給付」の修正は、確定給付年金費用及び解雇給付の認識及び測定、並びにすべての従業員給付の開示を大幅に変更する。数理計算上の差異について、回廊アプローチによる繰り延べは行われなくなる。

日本の会計原則においては、未認識数理計算上の差異の償却について、回廊アプローチは採用されていない。また、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異が貸借対照表に認識されることとなる。なおその期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。但し、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができる。

第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングgitの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし